

## 令和5年度 第3回岩見沢市総合戦略等推進委員会 議事録（要旨）

### ● 日時、出席者等

日時	令和6年3月18日（月）15時30分～17時20分
会場	岩見沢市役所3階 会議室3-5
出席委員等	委員10名、特別委員3名
傍聴者	0名
事務局等	事務局23名

### ● 議事録（要旨）

会議次第	協議内容
1 開会	<p>（事務局）</p> <p>本日は、年度末の大変お忙しい中お集まりいただきまして誠にありがとうございます。ただいまから、令和5年度第3回総合戦略等推進委員会を開催いたします。</p> <p>初めに、本日の出欠報告ですが、関委員と菅藤委員から欠席の連絡を承っております。また、山本委員におかれましては、少し遅れて来られるということをお聞きしております。</p> <p>本日は、オンラインと対面とのハイブリッド開催になっており、今回からペーパーレスということで、資料はタブレットをご用意しております。ペーパーレス化やオンライン化を進めておりますが、まだまだ不慣れでございますので、不備がある点につきましては、ご容赦いただければと思いますのでよろしくお願いたします。</p> <p>また、オンラインで参加の皆様どうぞよろしくお願いたします。</p> <p>本日の内容につきましては、後ほど担当から説明させていただきますが、第3期総合戦略の原案を議題とさせていただきますので、各事業の担当部署の職員も出席しております。</p> <p>出席者につきましては、配付しております名簿でご確認いただければと思います。</p> <p>それでは、開会にあたりまして企画財政部長より一言ご挨拶申し上げます。</p>
2 企画財政部長挨拶	<p>（企画財政部長）</p> <p>皆さん、ご出席いただきましてありがとうございます。企画財政部長の小泉でございます。総合戦略等推進委員会の開催に当たりましてご挨拶を申し上げます。</p> <p>まず、本日は年度末のお忙しい中、このようにお集まりいただきましてありがとうございます。</p>

また、お忙しい中オンラインで参加いただいた皆様につきましても御礼を申し上げます。

当委員会は、昨年8月から2回にわたり開催してまいりまして、新しい第3期総合戦略の策定に向けて、ご意見を伺ってきたところでございます。

本来、もう少し回数を重ねて、密な議論をした中で詰めていくことが望ましかったと思いますが、本日、原案を取りまとめることに至りました。

議論が足りない点については、本日ご意見をいただき、今後の運用・運営において改善を図っていく必要があると思っておりますので、その中で、また引き続きご意見を伺ってまいりたいと考えております。

原案の内容については、後ほど担当からご説明いたしますが、本日委員の皆様からご意見をいただきまして、また、ただいま申し上げたとおり策定後につきましても、PDCAということで事業の成果を追いながら、また改善を図っていくということも同時に必要と考えておりますので、その点につきましても引き続き忌憚のないご意見をいただければと考えております。本日はよろしく願いいたします。

簡単ではございますがご挨拶させていただきます。よろしく願いします。

(事務局)

それでは次第の3でございますが、委員会の会長であり、議長であります米山会長からご挨拶をいただきまして、そのご挨拶に引き続き議事の進行をお願いしたいと思いますので、よろしく願いいたします。

(会長)

委員会の開催に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

これまでの委員会は、国の地方創生の動向と、第2期総合戦略の成果などを踏まえ、地方版総合戦略の改訂の方向性などについて事務局から説明を受けてまいりました。

本日は第3期総合戦略の原案について協議をする予定となっておりますが、委員の皆様と共に活発な意見交換を通じて、これからの地方創生について共に考えていきたいと思っております。

それでは協議事項に入らせていただきます。事務局からの説明の後、活発な意見交換をしたいと考えておりますので、よろしく願いしたいと思っております。

初めに、本日の会議の進行方法等について事務局から説明をお願いいたします。

### 3 会長挨拶

(事務局)

改めまして、岩見沢市企画室の山田と申します。どうぞよろしくお願  
いいたします。

初めに進行方法等につきましてご説明いたします。

今回は対面とオンラインを併用してのハイブリッド開催ということに  
しておりますので、まず留意事項のご説明をいたします。

まず、説明に当たっての資料や原案につきましては、画面でお示しい  
たしますので、本日ペーパーでの配布はしていません。

会場でご参加の皆様には、お手元にタブレットを用意しまして、同じ  
データを格納しておりますので、各自ご覧いただければと思います。

次に質疑に当たりまして、オンラインの方がご発言の際には挙手ボタ  
ンを押していただきますようお願いいたします。画面の下の方に挙手ボ  
タンがあります。

ご発言時以外は音声をミュートしていただきまして、ご発言の際にミ  
ュートを解除していただきますようお願いいたします。

カメラは顔が見えるようにオンにしておいていただけるとありがた  
いと思います。

次に本日の会議内容についてでございます。

昨年から本推進委員会でのご意見を参考とさせていただきながら、こ  
の第3期総合戦略の原案の取りまとめをいたしましたので、これについ  
てご協議をいただき、成案に繋げてまいりたいと考えております。

戦略の概要版と原案につきましては、事前にお送りしておりますが、  
まずは要件をスライドでご説明させていただきまして、その後、補足的  
に原案の該当ページをお示しして説明させていただきたいと思ってお  
ります。

説明は私の方から一括で行いますが、各事業の詳細内容等について  
のご質問がございましたら、本日各部署の担当職員が参加しております  
ので、お答えさせていただきます。

限られた時間の中で円滑に議事を進行したいと思っておりますので、どうぞ  
よろしくお願いたします。

(会長)

事務局から本日の進行方法について説明がありました。

オンラインで、かつ会場もペーパーレスという形の中で開催となって  
おりますが、委員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

それでは早速ですが、協議事項の第3期岩見沢市総合戦略について事  
務局より説明をお願いいたします。

<p>4 協議事項</p> <p>第3期岩見沢市総合戦略(原案)について</p>	<p>【事務局説明】</p> <p>(会長)</p> <p>ただいま事務局から説明がありました。</p> <p>原案につきましては事前に送付されておりますので、それぞれ具体的記載内容についてはご覧いただいたと思いますが、質問がありましたら、ページ数を言って質問していただきたいと思います。</p> <p>内容が多岐にわたっておりますので、分割して協議を進めてまいりたいと思います。</p> <p>第1章が戦略の概要、第2章が改定の背景となります。</p> <p>人口動態の状況や第2期の成果課題などがまとめられておりますが、まずはここまでのご質問やご意見をいただければと思います。</p> <p>委員の皆様いかがでしょうか、リモートで参加の委員の方もご質問があればいただきたいと思います。</p> <p>(委員)</p> <p>14ページの人口推移の図表になりますが、自然動態で、令和5年度が令和4年度と比較して出生が増えたのと、あと社会動態で転入が増加しております。</p> <p>何が一番大きな要因だったと捉えられているのか、教えていただきたいと思います。</p> <p>それとあと、今後の推移の見込みにつきましても、あわせてお願いしたいと思います。</p> <p>(事務局)</p> <p>人口の自然動態の出生と社会増減のところになりますが、まず、出生につきましては、コロナの時期に一時落ち込んだものが令和5年度、少し回復の傾向が見えてきたものと考えているところでございます。</p> <p>また、人口の社会減につきましては、こちらの表にも記載しておりますとおり、平成26年の総合戦略策定前は、社会動態がマイナス550人だったものが、年度によって多少波はありますが、抑制傾向が続いてきておまして、特に第2期総合戦略が開始されてから341人、349人、380人で昨年220人ということで、徐々に抑制の方が図られてきております。</p> <p>明確にこの事業が効いたということで、何か単一の施策の成果ということでは捉えておりませんが、兼ねてから申し上げておりますとおり、子ども子育ての充実ですとか、そういったところで居住地、定住地として選ばれてきたという成果なのかなと考えているところでございます。</p>
--	--

(委員)

脱コロナということであれば、出生の減少は反動で一時的だったということですね。

(事務局)

出生については、15ページに合計特殊出生率の状況を掲載しております。

令和4年に大幅に下がりましたが、令和5年に関しては少し持ち直しているところであります。

ただ社会動態もそうですし、この自然動態もそうですが、具体的にこれという明確な根拠というのが非常に難しいのかなと思います。

確かに、社会動態の方も、今、お話しましたが、子ども子育てに限らず、交通アクセスも札幌に近いですとか、そういう事情がありますので、総合的なものがあるのかなと考えております。

これが原因ですというものはございませんが、色々な施策をバランスよくやってきて、この結果に繋がってきているのかなと思っております。

(企画財政部長)

全国の出生数も、特にコロナになってから前年比5%減となるなど、3~4年前は80万人台でしたが、今は75万人になり、非常に危機的な状況となっています。

この減少傾向が持ち直したといっても、このあと上がっていくかと言うと、正直これは見込めないと思います。

特に400人を切ったからの動きというのが我々の想定以上という落ち方でしたので、そのペースが少し止まったのかなと考えております。

子どもを産む世代の減少というのは、これからずっと続きますので、国の施策だけに期待するというのは、我々のスタンスではありませんが、国がやることをしっかり見つつ、全国的な動きとも歩調を合わせながら、例えば仕事とか保育とか、地域でやれる細かい調整を図っていく必要があるのかなと思っております。

もうこの数字は相当危機的な状況ですので、依然として危機感を持っております。上がって良かったのですが、安心できるレベルではない。

これは岩見沢市だけではなく、もう全国どの街も同様の状況です。

社会動態が改善している街はありますが、自然動態が改善している街というのは、もうほぼありません。

どこの街もそれぞれベースが高い低いはありますが、落ち続けているということですので、ここは、引き続き真剣に考え、色々な分析もそうですし、対応もそうですし、あと簡単にできることと時間をかけなくてはいけないことも当然ありますので、そこは区分けしながら、引き続き

危機感を持ってやっていきたいなと思っております。

(会長)

いずれにしても、子育てしやすい環境もそうですし、子どもを産み育てる環境とか色々あると思いますが、いっぺんにはできないということだと思います。

少しずつ充実させていくということでご理解をいただきたいと思ます。

その他いかがですか。

(委員)

資料の18ページで、PDFで言うなら22ページに未婚率とか有配偶出生率が出ておりますが、岩見沢市の25歳から39歳までの女性の未婚率39.5%、男性が51.5%となっていて、女性の未婚率が若干高いかなと思いますが、このあたりの分析というのはどのようにされていますでしょうか。

(事務局)

こちらのグラフにつきまして、岩見沢市は他の街と比べて女性の未婚率が少し低く出ておりますが、若い男性が多い他の街というのは、女性の婚姻率も高い傾向がありまして、例えば、室蘭市ですとか千歳市ですとか、男性と女性の比率、男性人口割合と、女性の有配偶率をお示ししておりますが、やはり働いている若い男性が多い街は、女性の婚姻率が高い傾向があります。

岩見沢市が他の街と比べて低いのは、若い男性の仕事と言いますか、そういったところが他の街と比べて少ないのかなと分析をしているところです。

(委員)

となると、ある程度その部分だけで言うなら、若い男性がつける仕事が増えれば、この部分が改善される可能性があるということになりますか。

(事務局)

そのような捉えをしております。

(委員)

ありがとうございます。

(会長)

その他いかがですか。

引き続き、第3章、第4章に移りたいと思います。

第3章につきましては、岩見沢市の強みであるデジタル化や子育てを重点化するという事など、第3期総合戦略で新たに盛り込まれた項目が含まれております。

また、第4章については、基本目標や実施する事業、目標の設定が記載されております。

第3章、第4章についてのご質問ご意見をいただきたいと思っております。いかがですか。

(委員)

49ページと51ページのKPIになりますが、49ページのICTを活用したサービスの実装数を23種から42種、それから51ページでは、ICTを活用したサービスの利用件数を88,158件から105,000件にするとあります。

同じく51ページの④障がい者が暮らしやすいまちづくり推進事業補助金交付件数が、8件から30件となっております。

件数を増やすということは分かりますが、具体的に想定しているものや、分野について教えてほしいと思っております。

(事務局)

まず、49ページのKPIからご説明いたします。

こちらにつきましては、ICTを活用したサービスの実装数ということで、23種と記載をしております。

具体的な中身といたしましては、例えば遠隔学習ですとか、児童見守りのシステム、また防災メールですとか、岩見沢市のICTを使った様々な市民サービスが、こちらの23種の中に含まれております。

その中にはもちろん、学びの動画講座ですとか、AIチャットボット、窓口業務支援システムなど、最近導入したシステムなども含まれて、現状23種としております。

こちらを計画終了時点で42種まで高めていくということを予定しております。具体的に言いますと、例えばオンラインのキャッシュレス決済ですとか、遠隔の相談支援、出前窓口、子ども子育て支援に関するポータルサイト、健康サポートシステム等の様々な分野での具体的なサービス実装を想定して、42種というKPIを設定しております。

続きまして51ページのICTを活用したサービスの利用件数になりますが、今申し上げたような市民生活に関わるサービスの令和4年度実績の実利用件数が88,158件ということで、先ほど申し上げたこれ

から新たに導入されるサービスの増分もある程度見込んで105,000件としております。

それと、障がい者が暮らしやすいまちづくり推進事業につきましては、令和2年度から令和4年度までで、波はありますが大体年間で8件程度の実績となっております。

例えば、街中のお店の段差解消や、手すりの設置、そういったバリアフリーの改修補助を実施しております。

年間の平均件数8件という水準で、街中のバリアフリーを進めていくというところで、4年間の見込みとしまして30件という目標の設定をしたところ です。

(委員)

資料の49ページをお開きいただけますでしょうか。

確認になりますが、健康寿命の延伸と書いているところで現状の男性が78歳、女性が85歳ということですが、これが正しいかどうか確認させていただいてよろしいですか。

おそらくこれは、平均寿命に近い感覚がありまして、どういう出典なのかを含めて確認をさせていただきます。

(事務局)

こちらにつきましては、国や道が算定している健康寿命ではなくて、KPIを毎年算定するという観点から、介護保険のデータを使った形での算出をしております。

(事務局)

このページの下に小さくですが、注釈を入れてあります。

国は、何年かに1回アンケートを取り、それを用いて公表をしておりますが、これだと毎年のKPIが出ないということで、岩見沢市に関しては介護保険のデータを使い、要介護2以上になるまでの期間の平均を指標として採用しておりますので、こちらの年齢になっております。

そのため、本来はアンケート調査を基に算定しますが、岩見沢市は介護保険のデータを使うということで、少し高めの数値になるかなと考えておりますが、毎年の推移がとりやすいということで、こちらの数字を採用させていただいております。

(委員)

わかりました、ありがとうございます。

私の感覚では2040年までに75歳とか、それぐらいの感覚がありましたので、かなり乖離があるなと思いましたが、岩見沢市が独自でや



っているということで理解すればOKということですね。

(事務局)

そのとおりです。

(委員)

48ページになりますが、仕事と家庭の両立支援のところに保育教育人材確保事業があります。

まさにこれは、岩見沢市だけではなくて、道内どこでもそうだと思いますが、保育士や幼稚園教諭の人材が定着しないとか、離職してしまうという大きな課題になっていると思いますが、今の岩見沢市の現状として、どのように把握されているのかということと、あと計画期間が令和6年で搭載終了となっておりますが、どう解釈すればよろしいでしょうか。

(事務局)

まず事業の考え方について、私の方からご説明いたします。

こちらの事業につきましては、新たに保育園等に就職なさる方へ就職準備金を20万円支給するという事業になっております。事業を廃止するというものではありませんが、今回、総合戦略に搭載する事業を検討する中で、例えば不妊不育事業等を新たに入れていただくことですので、入れ替えをする中で、総合戦略としては搭載終了という形にしております。

市として事業を止めるわけではありませんが、総合戦略上は令和6年度までで搭載終了という形にしております。

保育士の充足状況につきましては、担当の子ども課の方から願います。

(事務局)

子ども課です。

保育士については、充足はしておりますが、さらに人を見つけようとするとなかなか苦しい、ギリギリの状況であります。

この保育教育人材確保事業は、市内で新たに勤務する新卒採用者に対する交付金で、令和2年から4年までで合計27人に補助金を交付しております。

今年4月からの採用も5人の見込みで、効果があるのではないかと考えております。

補助金が交付された園や職員からは、採用にあたりアピールポイントになっていると、就職に向けての準備に役立ち非常にありがたかったという声もいただいております。今のところ現在の要件、同6年度まで

継続審議ということ子ども子育て会議で確認しておりますので、この総合戦略の掲載とはまた別なところで今後も考えていければと思っています。私からは以上です。

(会長)

今の掲載終了のところも若干但し書きをしていただけると分かりやすいかなと思いますので、ご検討をお願いいたします。

あといかがですか、どうぞ。

(委員)

2点ほど確認というかご質問させていただきたいのですが、52ページの関連事業について質問をしてよろしいでしょうか。

1点目は、結婚出産子育ての希望を叶えるというところの3つ目にあるコミュニティスクール促進事業ですが、これまでのコミュニティスクールとかコミュニティエリアというのを、どのように評価されているのか、今後促進するといった時に、どういう目的で何をするためにこのコミュニティスクールとかコミュニティエリア構想を持っているのかというのを知りたいのが1つ。

それから、誰もが安心して活躍できる地域を作るところの下から3番目、生活交通確保対策事業になりますが、今後、部活動の地域移行というのを見据えたときに、子どもたちの移動手段が多分こういうものに当たってくると思いますが、先日、個人的に土曜日にバスを利用しました。

土曜日に17時40分の最終バスを使いましたが、誰も乗っていませんでした。

逆に言うと、多分より細やかな、例えば買い物弱者であるとか、今言ったように、子どもたちが何かスポーツや文化活動をするためにどうするというようなことを今後対策していく必要があると私は思っていますが、この辺の見通し、分かる範囲で構いませんが教えていただけるとありがたいです。

(事務局)

コミュニティスクールに関しては、事業の内容になりますので、指導室からお願いします。

(事務局)

指導室でございます。

今いただいたコミュニティスクールについての今後の見通しですが、令和4年度をもって、全ての中学校区、9つのコミュニティエ

リアがございますが、全ての学校でコミュニティスクールの設置が完了してございます。

現在進めているコミュニティエリアの今後につきましては、地域ごとに地域ボランティアについて、エリアの中で話題にさせていただきまして、学校を支えるボランティアをコミュニティエリアの中学校区ごとに考えていただくというような取組みをしていることと、その中で、将来的には、子どもたちが逆に地域に貢献したいというような活動へと結びつけていく、そのようなことを考えてございます。

コミュニティエリアについては以上でございます。

(会長)

もう1つの生活交通確保対策事業についてはいかがでしょうか。

(事務局)

それでは生活交通確保対策事業についてお話をさせていただきます。

バスにご乗車いただいたところ、他に誰も乗車していなかったとのお話ですが、おっしゃるとおりバスの利用者数は年々減少しております。やはりどうしても車社会というところもありますので、バスを利用する方は徐々に減少しているというところで、利用者が少ないところは、便の合理化に伴う減便が進んでいるのが現状です。

もう1つは、昨今、報道にもありますが、利用者数以上に、乗務員数の減少ということもあって、交通の確保が非常に難しくなっております。

既存のバスの交通ネットワークを維持することが、非常に厳しくなっておりますので、今お話がありました部活動の地域移行の交通手段というところでいきますと、公共交通の利用も当然視野に入りますが、今後に向けては、今の生活交通の現状や、交通事業者との調整、さらにはその時々事情等を踏まえながら、判断していく必要があると考えております。

(企画財政部長)

少し補足いたします。

皆様、自分の学生時代を考えていただければ分かるかと思いますが、例えば、主婦の方の買い物も含め、多くの方がバスを利用していました。

特に支えようと思わなくても、人口に占めるバスの利用者割合が非常に高かったのも、特に意識をしなくてもバス事業を支えることができていたという時代でした。

今は、ほとんどの方が車で移動されるということで、弱者という話がありましたけど、お子さんや高齢者の方、あるいは色々な事情で運転で

きない方等に限られた数になっており、そういった方だけでバス事業を支えることができない時代になってしまったというのが、ここ数年の話ではなく、もう10年以上前の話になります。

そこで色々法律の枠組みも変わりました、地域、自治体、事業者、利用者、その他の地域の方で、バスをはじめ、タクシーや鉄道等の全ての交通を支えていきたいと思いますという時代になりました。

そのような枠組みですので、勝手に事業者が便数を減らしたとかではなく、きちんと地域に諮ったりしなければならぬというふうになってきています。

それに加えて市がかなり補助金でささえておりました、以前は、ほとんど補助金を支出しておりませんでした、近年は、年間7,000万、8,000万円の補助金を支出しており、補助金で支えていたという時代が順次続いていました。

今はもっと厳しい時代になりまして、今度は運転手不足等により、事業者自体がバスを走らせることができなくなり、かなり苦慮しております。

いっぺんに止めてしまうと地域の方、乗客の方への影響がありますので、札幌も含めて均一に減らしたり、あるいは札幌の郊外と中心部との移動は地下鉄を使ってもらい、バスは郊外の地下鉄駅までという形のダイヤ改正をすることで、利用者の方は乗り継ぎが必要になり、乗り継ぎ料金がかかる、移動時間がかかるという、大変無理なことを強いられている形になってきております。

バスの運転手の確保等もかなり努力されているようですし、我々も協力しておりますが、なにせ働き手が減っている現状ですので、この傾向が続いていくのかなと思っております。

そういう意味では、できるだけ効率的なルートや時間の確保を含めて、利用したくても利用できないという形にならないように非常に工夫をして、バスの事業者の方にもご協力いただきながら取り組んでおります。

例えば、補助金をもう1億、2億出して走らせてくれと言っても走らせられない、そんな時代になってきました。

札幌市の減便についても、十分お客様が乗車して黒字になっているところでも減便しているという状況も出ております。

そういった意味も含めて、ここに関連事業として載せておりますが、運行が減っていくということを若干受け入れていただかざるを得ないところと、できる限り影響が少なくなるように、例えば、東部丘陵地域で中央バスからコミュニティバスに変えたり、コストを抑えて小さな業態で動かすといった地域の構造を途切れさせないような取り組みをしておりますので、そういったところを見ていただきつつ、できればたまに乗車していただく等、利用にご協力いただければと考えております。

(委員)

少し質問の受け止め方が違いましたので、改めてお話しさせていただきます。まず交通インフラですが、現行のバスを維持とか増便するような方向でということでは全くなく、むしろ逆で、よりきめ細やかな、今のそういう現行のバスのネットワークではない、後段に出てきたようなコミュニティバスであるとか、ここでも書かれているようなデマンド型乗り合いタクシー、国の方ではライドシェアという議論をされていますので、つまり、今までの交通インフラに頼って何時何分発のバスみたいなものではなくて、本当にニーズのあるところに今までとは違う形で移動手段を設けてほしいと、そういうものについての議論がどこまでされているのかという質問でした。

(企画財政部長)

例えば東部丘陵地域でコミュニティバスを導入したということも含めて、これはいっぺんにはできませんので、地域の事情を見ながら耐えられないところは変えていくと。

ただ一方で、タクシー等も非常に乗員が不足しておりまして、そのところも見極めながらになりますので、地域に事情を発信しながら進めていくことが大事かと思っております。

(委員)

よろしくをお願いします。

順番が逆になりましたが、コミュニティスクールのところ、私も光陵中校区のコミュニティスクールに関わっております。

やはり、ここ数年感じていることは、そもそもこのコミュニティスクールやコミュニティエリアというもののビジョンであるとか、もっと言うと、本質的な意味や価値というのは共有されているのかということに非常に違和感を持ってまして、近年は学校を評価するというような見方とか、かなり強くなっていて、学校関係者以外が学校を評価するということにすごく力点が置かれているんですけど、本来のコミュニティスクールやコミュニティエリア構想というのは、そもそも今は逆にあって、スクールコミュニティという発想で学校を中核とした街作りのようなもの、そういうビジョンが描かれていると思いますが、この辺に対しての見通しや今後の具体的な方策というのが共通認識として、これに関わっている人が持っているのかどうか非常に不安感を持っています。

この辺も含めて、コミュニティスクールやコミュニティエリアというのは良いことだと思いますが、その内実としてちゃんとした理念なり、

そういうものが共有された上で行える方向をぜひ模索していただきたいなど、これはあくまでも意見です。以上です。

(会長)

意見ということで、今後の施策等に活用いただけるようお願いをしたいと思います。

あとはいかがですか。

(委員)

34ページのこども・子育て支援の取組みに関連して、第2章のころの人口に関することを含めてご質問させていただきたいと思います。

市として、岩見沢市民の方々が利用できるようなシステムというのが構築されつつある中で、先ほど2章のご説明の中では全道的、全国的に自然動態を増やすことが難しいというお話がありました。

その中で、社会動態については、地域によっては増えているところがあるとのことですので、今後、人口を減らさない、増やしていくということを考えていくと、この社会動態について、転入者を増やしていくことが必要だと考えます。

その中で例えば、今、市外に住んでいる方々が多くて、いかに岩見沢に連れてくるかということに関して、何かその具体的な今後の取り組みの方向性ですとかあれば教えていただければと思います。

ちなみに道南の厚沢部町などですと、道外の方に向けて保育園留学というような取り組みを有料でされているようで2週間から3週間ぐらい家族ぐるみで厚沢部町に短期移住して、そこでお子さんは保育園で子ども達と遊んでいただいて、親御さんの方は地域を楽しんでもらうというような取り組みをされているようですので、もし今後そういった取り組みをする予定等があれば教えていただきたいと思います。

(事務局)

39ページ、34ページの話ということですので、こちらでお話をさせていただきます。

元々、岩見沢市の子育て施策というのは、他の自治体と比べても非常に幅広く手厚くやってきたというところがありますので、そこをもっと積極的に市内外に発信していきましょうということが今後の方向性の1つにあります。

例えば、シティプロモーションとして、岩見沢市に通勤通学している方に向けてデジタルサイネージを使用して子育て施策を積極的に発信する方法であったり、いかに岩見沢市で行っている子育て施策を発信していくか、そういったものが今後取り組むことの1つとして考えておりま

す。

(委員)

40ページの第4章、基本目標の安定した雇用を創出するとともに経済を支える人材を育て活かす、これらを見ますと、KPIが①が総所得の向上で、②が労働生産性の向上、③が農業の生産性の向上とありますが、基本的方向の文章はかなりの部分が農業に関して書かれており、27ページの岩見沢の就業人口の割合を見てみますと、1位が医療福祉、2位が卸売業小売業、3位が建設業、農業は7番目になっております。

岩見沢ですから農業というイメージは十分私も理解しているつもりですが、実際のところ、経済自体は農業に依存している部分よりもその他の医療福祉や製造、建設等に依存している部分が多くなっておりまして、市として施策をどのように考えているのか、ボリュームとしては少なすぎるのではないかなというふうに考えますので、農業は大切だと思いますが、それらについても、もっと色々と基本的方向の中に入れていただきたいというふうに意見になりますが考えます。

40ページのKPIの総所得の向上になりますが、1人当たりの総所得を1,718,000円から2,000,000円にすると書いてありますが、今、例えばインフレの世の中になってきて、今年の春闘の回答も賃金が高くなるというふうに考えますと、単純にただそれだけの理由で賃金が高くなるというようなことも考えられますので、これが本当に総合戦略の効果で岩見沢の経済がプラスになっているのかということも、もう少しきめ細かく分かるようなKPIを設定していただければなというふうに思います。

また、ここではデジタル技術というような形でまとめていますが、この間ある経営者の方と話をしましたら、時間給を50円上げようとしたところ、パート従業員から年間の収入額を130万円に抑えたいという話があり、そうすると労働時間を減らすしかないということで、所得を向上させることができなかつたとおっしゃっていました。

もっと聞いてみると、税金や社会保険の壁だけではなく、130万円を超えるとご主人が勤めている会社の扶養手当も削られるとのお話しでした。

50円上げた結果、パートさんの勤務時間が少なくなり、逆に人手不足を加速させることとなった。

その穴を埋めるために人を採用しなくてはいけない、しかし人は中々来てくれないというような状況が生み出されているということです。

ですから、そういう意味ではITだけで片付けないで、しっかりした制度的なもの、岩見沢市でも改善できるような、何かしらの施策が必要なのではないかなと思いますので、そこを考えていただければなと思

ます。

ちなみにご主人の会社は消防署ということですので、公的なところの雇用環境が、逆に女性の働きを止めてしまっているっていうようなところもありますので、そういうところも考えていただいて、この基本的方向性を書いていただければありがたいというふうに思います。

(事務局)

まず、基本的な方向性の部分で、冒頭でも少しお話ししましたが、やはり総合戦略では市の強みを活かしていくというところで、確かに少し農業の部分が強く出ております。

その中で、例えば創業支援ですとか、プレミアム付建設券による地域の活性化、そういったものはもちろん盛り込んでおりますし、地域の経済を高めていくということについては、もちろん総合計画の中で施策全般としてやっている部分がございます。

今回の総合戦略では、施策関連事業として、商工金融円滑化を通して地域経済を活性化していくという視点も盛り込ませていただきました。

ただおっしゃるとおり、農業の部分が非常に強く出ているということですので、今後、令和7年度に向けた事業の見直しですとか、基本的な方向性の書き方を整理していく中で、そういった部分のバランス感も検討して、整理していきながら、岩見沢らしい総合戦略にしていきたいと思います。

また、先ほどの制度の面については、今すぐ何かこうしますということでお答えが用意できるものはありませんが、当然、総所得の向上だけが経済ではありませんので、いただいたご意見しっかりと受け止めながら、施策全般の中で考えていきたいと考えております。

(委員)

ぜひ考えていただきたいと思いますし、お金を使うだけではない、知恵というか制度を、仕組み自体をもう一回再考していく、考え直していくというあたりが重要になってくるのかなと思いますので、そこら辺の視点をぜひ加えていただければと思います。

(会長)

それぞれ色々な制度がありますが、最後、国の制度になってくると、大変難しい問題だなと思います。

あらゆる機会を通じながら、こういう問題点があるということで、国の方針なりを設定していただけるようにそれぞれ努力しなければいけないと思います。

その他いかがですか、どうぞ。



(委員)

原案は大体目を通しましたが、デジタル化が進んできたせいなのかなと思いますけども、昔あった福祉の充実とか、ふれあいの推進事業みたいな言葉が消えております。

これは、やはりちょっと残念というか、ぜひこの中にそういう言葉を入れてほしいなという気がいたします。

というのは、現実の話になりますが、やはり町内会というものが、いくら時代が変わっても同じように続いていくということが大事なことだと思います。

私は、東町団地町内会で、もう今年の夏で4年になりますが、私が来たときには町会長がいませんでした。

5～6年前まではいましたが、誰もなり手がいないということで役員がいません、ただ会計の人だけがいる。

街灯とかエレベーターとか、そういうことを言う人はいますが、役員がいないと、この町内会が衰退して行って街灯は減っていき暗くなる。

その他にも、お店とかステーションとか色々な環境整備が行き届かなくなりまして。

冬の高齢者の除雪も、これもやっぱり町内会がしっかりしていないと人が少ない。ましてや今、高齢者が多いので中々難しい状態です。

石川県の災害の問題もありますが、いくらデジタル化が進んでも、やはり最終的には人の力、いわゆる人の手が必要になります。

だから、いざとなった時には、やはりそうやって助け合うというか、外のふれあい、みんなが一堂に顔を合わせて、人とのふれあいということが非常に大事なことだと思います。

繰り返しますが、やはり、こういった福祉とかふれあいという言葉は、やはりこの中にあっていいと思います。

しかし、今ここでは、住みやすいまちとか、移住や定住の促進とか、誰もが安心して暮らせるとか、そういう言葉があるということです。

これは非常に難しいことで、実際こういうことをしていくとすれば、やはり人とのふれあいは大事、これは絶対続けなくてはけません。

中には、もう町内会はなくてもいいのではないかと言う人もいますが、実際無くなったことを考えると、ちょっと大変なことだと思います。

それで、やはり実際に無くなって、もう回覧を止めて、LINEでみんなに届けるということを室蘭市ではやっておりますが、考えてみたら人とのふれあいが無いから同じ町内にいても顔を合わせることはありません、これが問題になっています。

それから帯広では、もう町会が無くなって、もう20ぐらいの町会が

消えております。

町会はあっても、若い人がとにかくイベントとか会合を開催しても出てきません。

私も経験しましたが、色々な行事があって、子どもたちの行事をやったら、キャンプファイヤーに集まった人間が5人、役員が15人、集まった子どもより役員の方が3倍も多いこともありました。

それで、みんなで町内の運動会をやるということで横断幕まで作って、大運動会なんて題までつけましたが、来たのはちょっと2〜3家族で、種目はたくさんありましたが、今100m走った人がすぐ次に今度は障害物にいと、出る人が少ないので役員がもう大変でした。

盆踊りに行ったら、集まりが悪いからといって、来た子ども3人に大きな紙袋でお菓子を入れて渡すと、お菓子をもらったらみんな帰ってしまいます。

踊らないのです。とにかく行事をやっても若い人は出てきません。

町内会は無くてもいいのかというと、いや、それはあってもいいと、無くていいとは言わないけども、だからといって、役員になったりして協力するかと言ったら、それはしないということも多いです。

やはり住みよい街というか、安心して住めるということになると、福祉も充実していかななくてはいけないし、今までやってきたことは、言葉の端でもいいから入れといた方がいいと思います。

(会長)

今のお話については、ご意見ということで伺ってよろしいですか。

(委員)

はい。

(会長)

町内会活動も含めて全て重要なことだとは思いますが、福祉とかふれあいという言葉をもう少し入れて進めた方がいいというご意見ということでご理解いただきたいと思います。

(委員)

45ページの住みやすさを活かした移住定住の促進の部分で、先ほどの委員の質問と少し関係してきますが、2つあります。

まず1つ目は、KPIの⑥ポータルサイト閲覧者数が現在37,848件で、40,000件が目標値、魅力発信、こども・子育てと書いてありますが、これは何のことをおっしゃっているのかなと思ひまして。

例えば、岩見沢市のシティプロモーションのサイトなのかなと思ひて

見てみましたが、こちらの更新が2022年4月で終わっています。

このことを言っているのであれば、今後更新される予定なのか、それともこの部分を大きくしていくのかと思いますが、シティプロモーションを誰に見てほしいかと考えたときに、先ほど岩見沢外の方に来てもらい移住定住を促進したいとおっしゃっていたので、約3,000件プラスでは少ないのではないかなと感じていまして、このKPIは、少しどうかなというのが1つ目です。

あと、ふるさと納税が数年前から多分半分ぐらいになっているのではないかなと思いますが、シティプロモーションとこれはすごく密接した関係にあるかなと思っていて、岩見沢市のブランディングを考えたときに、先ほどから住みやすさとか子育てとか福祉みたいなことがあると思いますが、実際、前からお話ししているように私の周りの人、子育て中のお母さんたちはすごい岩見沢は子育てがしやすいと言っていて、病院はある、小児科も多い、産院が少ないですが、学校もしっかりあり、高校から大学への道もあるということで、何か皆さん結構満足されているみたいで、なんかそういうリアルな声を、ふわっとしたイメージではなくて、リアリティみたいなところの発信をしっかりと届けるということの方が、どこのお店の何々が美味しいとかは、多分観光協会とかやればいいことで、本当のシティプロモーションは、もっとこのふるさと納税に結びつくようなシティプロモーション、岩見沢市の本物の強みを訴えるみたいなことが必要だと思いますが、この辺のそのポータルサイトに対する考え方が知りたいです。

(事務局)

ポータルサイトの閲覧者数になりますが、担当部署からお答えさせていただきます。

(事務局)

秘書課の広報担当です。

ポータルサイトの閲覧者数ですが、まず魅力発信のポータルサイトと、岩見沢市子育て支援のポータルサイトという2つのサイトがございまして、その両方のサイトで、子育て施策と、あとは岩見沢市の魅力発信というのをしております。

来年度、子育て支援のポータルサイトを大幅にリニューアルして、岩見沢市の子育てポータル発信というのを強化してまいりたいと考えております。

そのため、この閲覧者数は、この2つのサイトを合わせたものの現状値と目標値となっています。

魅力発信のポータルサイトですが、現在、ウェブ広告というものを使

っております。G o o g l e の検索画面にポータルサイトへの誘導のための広告を打っております。

令和5年度は、札幌市、江別市、千歳市をはじめとした札幌圏の20代から40代の方をターゲットとした魅力発信ポータルサイトへの誘導のための広告を打っております。この37,000件ほどのうち、大体7割ぐらいはWeb広告の方から入ってきていただいている形になりますので、ポータルサイトをもっと充実できれば、市外の方にも大きくPRになるのではないかなと考えているところです。

ポータルサイトに関しては以上です。

(会長)

できるだけリアリティのあるものを入れながら運用作業を進めていただきたいと思います。その他いかがでしょうか、どうぞ。

(委員)

まず44ページの中心市街地活性化になります。

デジタル田園都市国家構想交付金が令和6年までで、以降は見直しを行いますということ結構あちこちの事業で書かれていますが、現時点で、中心市街地活性化推進協議会が無くなった段階で、今後の中心市街地活性化の方向性を経済部としてどう捉えてらっしゃるのかということが聞きたい点が1点と、それからコンパクトシティというのを岩見沢はやめて、コンパクトプラスネットワークという形で時代に伴って変わってくる部分がありますが、このコンパクトプラスネットワークのネットワークの捉え方が、多分これはデジタルではなくて、拠点を各地に作ることで人口集中を行い、その地域における小さな街作りを行って、その小さな街作りを繋げる公共インフラという部分なのかなと思いますが、KPIを見るとデジタルみたいな感じになっている部分がありますので、デジタルだけではなくて、人の動きや動機という部分をもう少し、例えば、上幌向地域に1つ街ができました、でもその地域だけでは完結しないから病院に行くときは多分こっちに出てくる、そういう地域と地域を繋ぐようなミニインフラの公共交通機関というのをどう捉えてらっしゃるのかというのを、少しお聞きしたいという部分が2点目。

それから、関係人口を増やすという部分でいうと、ジョインアライブという大きなイベントがあります。

2日間で3~4万人が来るというその人口動態も踏まえた形で、全部ではなくても関係人口として捉えて取り込めるような、そういうような事業といったものも今後考えていく必要があると思いますが、KPIであるとか、各細かな目標の部分については、それと関係人口に対するこの増加案とかがなかなか見えてこないということがあるなと思った

ので、今後の関係人口の増加について、例えば、こういうような事例があるので、それを実践していきたいといったアイデアがあるのでしたらお聞かせいただきたいと思うのが3点目です。

その3点につきまして、よろしく申し上げます。

(事務局)

1点目の中心市街地の考え方については、経済部からお話をさせていただきます。

(事務局)

中心市街地の考え方になりますが、事業の継続につきましては、交付金の有無に関わらず継続していきたいと考えていますし、それから、中心市街地活性化協議会につきましては、先ほど解散という話も出ておりましたが、まだ分からない話ですので引き続き残る可能性もあります。

ただ、事務局を市で持っているわけではありませんので、はっきり分かりませんが、引き続き教育大とも連携をしまして、事業を継続していくという考え方は変わらないと考えております。

(事務局)

続きまして私の方からご説明させていただきます。

全体的なお話として、国のデジタル田園都市国家構想ということで、この計画の中でもデジタルという言葉を使っておりますが、決してデジタルだけが目的ではなくて、デジタルはあくまで手段だと捉えております。

デジタルを活用して色々な地域の魅力を高めていくというのが、まず今回の基本的な考え方であります。

その中で、コンパクトプラスネットワークの考え方になりますが、もちろんインターネットが繋がったから何か全てが解決するとか、デジタルの力で全てが解決するというのではなくて、各地域で人口がどんどん減少していきますので、やはり街の規模としては縮小していかざるを得ないだろうと考えております。

例えばエリアごとに集落ができて、それぞれが繋がっていく、そういった意味でネットワークという書き方をしております。

その繋がり方の中には、例えば交通という部分ももしかしたらあるかもしれないですし、人の交流というところでの繋がりというものもあるかもしれません。

そういったところで、小さくしていきながらも、それぞれが繋がっていくといった意味でコンパクトプラスネットワークという表現をしております。デジタルで全て繋げてというイメージではないことを、まずご

説明しておきたいと思います。

それと、関係人口と交流人口を増やしていくということの中で、確かにおっしゃるとおりジョインアライブやお祭りには非常にたくさんの方がいらっしゃいます。

関係人口と交流人口を増やしていくためには、まず岩見沢を知ってもらうということが一番になると思いますので、こういった機会を活用していきながら、例えばジョインアライブでは、学生さんの展示会をしたり、そういったところで地域の魅力を発信している施策もありますので、当然多くの方がいらっしゃるところには、市の魅力を発信するような仕掛けを打っていく、そういったことをしていきながら、岩見沢市のことを知っていただき、関心を持っていただき、もっと言えば住んでみたいとか、移住してみたいということに繋げていけるように、人と人の繋がりを増やしていきたいと考えております。

総合戦略の中では、ジョイアライブといった記載はしておりませんが、新しい人の流れをつくることを目標として、観光等の施策を入れておりますので、まず知ってもらうところから始めていきたいと思っております。

(委員)

2つ要望といいますか、個人的な意見ではありますが、デジ田交付金についても、教育大学連携事業にそう書いてあります。

皆さんご存知だと思いますが、今、当別は大変な状況です。

学校が抜けて2,000人の学生がいなくなり、飲食店が潰れて、クリーニング店が潰れている中で、それを見ると、やはり教育大学連携事業ではなくて、例えば教大連携室みたいなものを自治体もしくは学校内で作り、常に連携事業を模索していきながら、途切れることなく連携していくような体制が行政の組織としても市民の組織としても大事だと思います。

それをすぐというわけではありませんが、やはり長く学校に魅力を感じていただいて、魅力を発信していただけるようなインフラがあると、より一步深い提携というものを、例えば連携室といったような形で想像することができるのではないかなと思いますので、そのご意見が1つと、あともう1つ、今、東部丘陵地域に地域おこし協力隊が固まっていますが、やはり私は街中でも1人は必要だと思っております。

正直、今後の人口動態を踏まえて、どこに資本を投下するのが一番効果的なのかを考えた場合に、やはり高額に税金が上がってくる地域に協力隊を1人派遣することで、官も民も両方Win-Winになるような活動になれば良いなと思いますし、色々な青年団体との協力を考えた場合に、行政とのパイプ役は必ず必要だと思いますので、やはりそういう

人間がいることによって、その民間団体と行政が一体となって活動を展開していく部分があると思いますので、ぜひ街中の方にも地域おこし協力隊を派遣していただけたらと思います。

(事務局)

教育大学に関しては私の方で担当しておりますので、そこはしっかりさせていただいておりますし、今回総合戦略の強みという点にも教育大学があることが強みですと明確にうたっておりますので、その連携はしっかりと継続させていただきたいというのがまず1つで、地域おこし協力隊についてはご要望ということで、検討していきたいと思います。

(委員)

今のお話を聞いてになります、総合戦略という全体像を見極めた上でやる中で、やはり少し気になったのは、先ほどの町内会の衰退とか、ふれあい助け合いを推進する施策が必要というのは、私もそのとおりだと思っています。

ただし、それは従来型のものを維持するのではなくて、先ほど私がお話したとおり本来コミュニティスクール構想というのは、近年はコミュニティスクールからスクールコミュニティと言われているように、まち作りや人と人が対面して、ふれあったり助け合ったりすることの基盤作りとしてやるべきだと思っています。

学校を外部評価して学校を良くしましょうということは重要なベクトルですが、一方で、学校が持っている支援や資産や人が集まれるという環境を地域に還元するというのと両輪になります。

それがどうもしっかり理解されていないと、先ほど移動の話もしましたけれども、従来学校がやっていた部活を今度、地域と連携したり、場合によっては移行するという枠組みの中で、それぞれのコミュニティを大切にしながら、そこを移動する、繋ぐというのは部署を越えてそういう設計をやっていかないと、多分厳しいと思っています。

この部分は教育委員会がやる、この部分はこうではなくて、まちづくりの原理原則を皆さんで共有した上で、今言ったようなコミュニティスクール、例えば教育委員会とかがやっている部活もそうですけど、一方で地域の活性化等というところは、ぜひ移動の問題も含めてとなりますが、総合的にまさに取り扱っていかないと多分解決できないと思いますので、ぜひそこを視野に入れて、色々なことをやっていただければと思います。

これはあくまでも意見というか要望です。よろしくお願いします。

(会長)

ありがとうございます。

今、言われた要望は大変重要だと思います。

私も町会関係に携わっておりますが、実際にそれを必要とするしないというのは、そういうことが起こらないと分からない部分がたくさんあります。

ただ、地域で維持しているのもたくさんあります。

ゴミステーションや除排雪等、そういったことをやはり新規に来る方にも理解をしていただきたいですし、ましてや今、要支援の人の対応ということがありますが、それらを支えるのはやはり地域の人達しかいません。

これは私個人の意見になりますが、そのことも踏まえながら、町会の活動についても、また行政も含めて皆様のご支援をいただければと思います。

あといかがですか、どうぞ。

(委員)

この施策の中で継続しているものも結構あるかと思いますが、今回新たに盛り込むものを教えてください。質問です。

(事務局)

計画上、新規等のマークを付けておりませんので、少し分かりづらいかと思いますが、まず雇用の分野ですと、農業DX推進事業が2期の途中から2つの事業を統合して新たに盛り込んだ事業になります。

創業支援事業、プレミアム付建設券発行支援事業、これらの事業は継続事業となっております。

新しい人の流れを作る基本目標2の方に行きますと、今回新たに盛り込んだ事業が、地域文化振興事業、健康スポーツ振興事業となります。

基本目標3の方に移りますと、新たに盛り込んだ事業が、こども家庭センター事業、それと1つ飛んで、出産子育て応援事業となります。

その一番下にある不妊不育症治療費助成事業、こちらも新たに位置づけをしてございます。

新たに搭載した事業は以上になります。

(委員)

多分そういったのが伝わりづらいのかなと思います。

KPIが大幅に変わっている部分もある中で、新規事業として、これに取り組みますというのを何かしらつけた方が良いかなということと、その割には新規事業が少ないのかなと感じましたので、今後、もう少しブラッシュアップ等が必要だと思います。今回の総合戦略は、これで良



<p>5 その他</p>	<p>いと思いますが、新たなことを考えていかないと、継続、継続では多分 K P I は増えていかないとしますので、評価する時には、方向性として違う切り口でということも、ぜひご一考していただきたいと思います。</p> <p>(会長)</p> <p>時間がまいりましたが、ぜひこのことだけ聞きたいということがあればいただきたいと思いますが、よろしいですか。</p> <p>それでは、第3章と第4章については、終わりたいと思います。</p> <p>全体を通して協議したいこと、あるいはこのことはぜひお話をしておきたいということがありましたら出していただきたいと思いますが、いかがですか。</p> <p>(委員)</p> <p>今、2023年度の骨太の方針の中で、ウェルビーイングを地方自治体でも推進しようという形で、地域幸福度というのを各市民がどう感じて、その地域に暮らすことの幸せの度合いというのを数値化なり、それを上げるような施策を実施しようとして色々行っている自治体も多くなってきておりますが、岩見沢市として、今後の国の方針ではありながらも、そのまま市民が暮らす幸福度というものを把握なり捉えるなり、それを向上させるような施策といったものを全体を通して何か考えておられるのかを少しお聞かせいただいてもよろしいでしょうか。</p> <p>(事務局)</p> <p>ウェルビーイングにつきましてはよく耳にしますが、ただその言葉よりも前に、岩見沢で総合計画を作った段階から市民満足度調査というものを、無作為抽出になりますが、アンケート調査をさせていただいております。</p> <p>K P I の方にもアンケート調査のパーセンテージが出てきますが、そういったところで、まずは市民満足度、色々な分野がありますが、そういったものの把握は何年かおきに務めさせていただいております。</p> <p>それを踏まえて、どういった事業を実施していくか、それは企画室だけではなくて、全庁的に今後どうしていくかという1つの判断材料になっていくのかなと思っております。</p> <p>(会長)</p> <p>それでは時間が来ましたので、事務局の方から連絡事項がありましたらお願いしたいと思います。</p> <p>(事務局)</p>
--------------	--

<p>6 閉会</p>	<p>今日は皆さんどうもありがとうございました。</p> <p>本日いただいたご意見を参考に、成案に向けた最終調整を事務局の方で行わせていただきたいと思います。</p> <p>成案となりましたら皆様の方にお送りさせていただきます。</p> <p>貴重なご意見ありがとうございました。</p> <p>最後に本推進委員会の委員の任期についてのお知らせになります。</p> <p>皆様の委員としての任期は、令和7年3月31日までということで、この第2期総合戦略の計画期間の終了に合わせたものとなっております。</p> <p>今回、計画を1年前倒しで改定したということで、計画期間のずれが生じることになりますが、当初の予定期間である令和7年3月31日まで皆様に委員をお願いしたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。</p> <p>事務局からは以上です。</p> <p>(会長)</p> <p>それでは、令和5年度第3回岩見沢市総合戦略等推進委員会を閉会いたしたいと思っております。</p> <p>本年度における本会議は、以上で終了となりますが、次年度も引き続き委員各位のご協力をよろしくお願いをいたしたいと思っております。</p> <p>委員の皆様、大変ご苦労様でした。ありがとうございました。</p>
-------------	--